



平成 29 年度 (平成 28 年度分)

評価項目チェックリスト

施設等整備事業

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	5 目	土砂災害対策費		
事業	事務事業名	土砂災害対策費				担当部署	都市整備部
	563 予算事業名	(土砂災害対策費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 29 年度 (平成 28 年度分)

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川管理費					
事業No.	事務事業名	河川管理費				担当	部名	都市整備部		
							課名	道路・河川管理課		
565	予算事業名	(河川管理費)				担当	電話	51-6682		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	実 施 法 方 法 (H28)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			一部業務委託			
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進			○ 市直営			
	根拠法令等	河川法								
事業目的	対象	誰を・何を	河川周辺の地域住民							
	意図	どのような状態に	豪雨や高潮などの災害に対して安心して生活できる環境の確保							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
		%	91	91	91	100	高潮対策施設の進捗率			
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二級河川内川に流下する準用河川に高潮対策施設（水門、常設ポンプ）を整備し、浸水被害を軽減させる。</li> <li>・下条川等市内河川の散策路、堤防などの維持管理</li> </ul>							
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名	
		回	5	3	11	6	高潮対策ポンプ稼働回数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		17,826	21,301	29,176	17,855				
	(当初予算額)		(19,505)	(22,708)	(54,693)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金		32	67	70	32			
地方債										
その他										
一般財源		17,794	21,234	29,106	17,823					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	河川整備やその維持管理は公費によることが妥当である。							
	有効性(a~c)	a	ポンプ施設の整備水準に合理性があり、本事業によることが最も有効である。							
	効率性(a~c)	a	高潮対策施設は、遠隔操作により集中管理しており効率的である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	引き続き事業を進め、水害から市民の生命と財産を守る必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
○ 現行どおり										
拡充										

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川管理費		
事業No.	事務事業名	河川管理費				担当	都市整備部
	565	予算事業名	(河川管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	個人会員数
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						



8 款	土木費	6 項	住宅費	1 目	住宅管理費		
事業	事務事業名	都市再生住宅維持管理費				担当	都市整備部
	600	予算事業名	(都市再生住宅維持管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						